



平成29年の福島県内景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

「^{さる}申年」であった平成28年は、中国経済の減速に端を発した世界的な株安の連鎖で日経平均株価が年初から6日連続で下がり続け、6日間合計で1,800円超の大幅下落と、まさに「^{さるとり}申西騒ぐ」との格言どおりの不安な幕開けとなりました。1月6日に北朝鮮が核実験を強行、また、中東産油国内の対立から原油の生産調整が不調となり、ニューヨーク原油先物相場では1バレル＝30ドルを切る低水準となるなど、世界的に不安情勢が広がる中で、安全資産である円に買いが集中、円高傾向がじわりと進行しました。一方、日銀は1月29日に追加の金融緩和策として、民間金融機関が日銀の当座預金に一定以上の資金を預けた際に手数料がかかる、いわゆる「マイナス金利」を初めて導入すると発表しました。世界的に金融市場が混乱する中、デフレから脱却し「物価上昇率2%」とした目標達成への強い決意の表れとして注目されましたが、その後も円高・株安の傾向は年央まで大きく変わりませんでした。

また、中国の経済情勢や朝鮮半島情勢などの不安定な要素に加え、6月にはイギリスが国民投票によりEU離脱を決定、世界経済は不透明さを増し、加えて11月には米大統領選挙でドナルド・トランプ氏が歴史的勝利をおさめ次期大統領に決定すると、予想に反し、トランプ氏の政策への期待から円安・株高となる「トランプ相場」が進行、さらにOPECが8年ぶりとなる減産合意に至り、原油価格が上昇基調に転ずるなど、世界経済は一層混迷度が増加しています。

そのような中、新しい年、平成29年を迎えました。日本経済は比較的緩やかな景気回復の動きが続くものとみられますが、引き続き中国をはじめとした海外経済の影響や、TPP離脱を宣言するトランプ氏の大統領就任後の動向など、多くの不安要素が存在することから、情勢の変化についてはきめ細かく注視していく必要があります。酉年の今年が「西騒ぐ」となるかどうか、相場などの動向にも注目すべきと考えます。

福島県内に目を向けると、東日本大震災後の「集中復興期間」と位置付けられた5年間の昨年3月に終了、これからは「復興・創生期間」としてさらなる復興を目指すこととなりますが、福島県産品に対する風評被害が依然として根深く、県内観光地への観光客入込数もいまだ震災前の水準に至っていない一方、復興需要の終息が現実味を帯びてきており、課題解決に対し県民一体となった強い意思と行動が求められる1年となりそうです。

新年を迎えるにあたり、当研究所では毎年恒例の「景気見通しアンケート」を昨年11月に県内の主要企業の皆さまにお願いし、68社からご回答を得ました。本稿はそれらを集計・分析したものであり、あわせて県内企業トップの皆さまの景気動向などに関するご意見をご紹介します。

アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、あらためて御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を祈念申し上げます。

全体的見通しは前年より悪化傾向

平成29年の景気見通しについて、「好転する」「やや好転する」とする意見は、「国内景気」では23.5%と前年の35.3%から11.8ポイント減少、とくに「好転する」とする意見は0件であった。「県内景気」も同様に11.8%と前年の23.5%から11.8ポイント減少、「好転する」とする意見は0件であった。

「変わらない」とする意見は、「国内景気」が58.8%と前年の52.9%から5.9ポイント増加したが、「県内景気」では63.2%と前年の70.6%から7.4ポイント減少した。

また、「やや悪化する」「悪化する」とする意見は「国内景気」では17.6%と前年の11.8%から5.9ポイント増加、「県内景気」では25.0%と前年の5.9%から19.1ポイントの大幅増加となった。

昨年は中国を中心とした海外経済の動きが懸念される中、イギリスのEU離脱や過激な発言で物議を醸したトランプ氏が米大統領選挙で当選するなど、世界情勢が不透明さを増す中、国内でもアベノミクスが目指すデフレ脱却が難航、国内景気の本格的な回復については、光が見いだせない状況にあるものと思われる。

県内においても、昨年3月で東日本大震災から5年が経過、集中復興期間が終了し「復興・創生期間」と位置付けられた新しいステージに入ったが、いわゆる「復興特需」が終息の様相を見せる一方、原発事故の風評は今なお暗い影を投げかけている状況であり、新年の県内経済の回復については、慎重な判断をする企業経営者が多い状況である。

1. 国内景気見通し

Q. 平成29年の「国内景気」について、平成28年と比べてどのように判断しますか？

～好転する予想が減少、
悪化する予想が増加～

	平成27年	平成28年 (a)	平成29年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	27.3%	35.3%	23.5%	△11.8% [※]
変わらない	54.5%	52.9%	58.8%	5.9% [※]
やや悪化・ 悪化	18.2%	11.8%	17.6%	5.9% [※]

※小数点以下は四捨五入のため、下記図表の合計と合致しない場合あり（以下同）

「好転する」「やや好転する」との意見が減少する一方、「悪化する」「やや悪化する」との意見が

増加しており、全体として景気が悪化すると感じている企業が増加している。

推移をみると、「好転・やや好転する」とした回答は平成27年の27.3%から28年は35.3%と増加したが、29年は23.5%と再び減少に転じた。一方、「変わらない」との回答は27年の54.5%から28年に52.9%と微減、29年は58.8%と増加、「やや悪化・悪化する」との回答も27年の18.2%から28年は11.8%と微減、29年は17.6%と微増する結果となった。なお「好転する」は平成27年及び28年は若干ながらあったが、29年は0件であった（図表1）。

平成27年は日経平均株価が一時2万円台を回復し、有効求人倍率もバブル経済以来の高い水準になるなど雇用情勢も着実に改善、翌28年の景気見通しについて楽観視する意見が増加したものの、平成28年に入ってから、前述のとおり多くの不安要素が発生したことにより、平成29年の見通しについて厳しい見方をする意見が増加したものと考えられる。

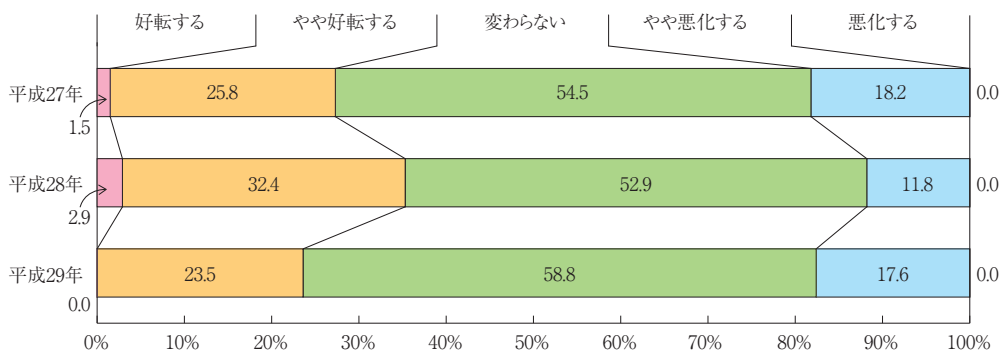
2. 県内景気見通し

Q. 平成29年の「県内景気」について、平成28年と比べてどのように判断しますか？

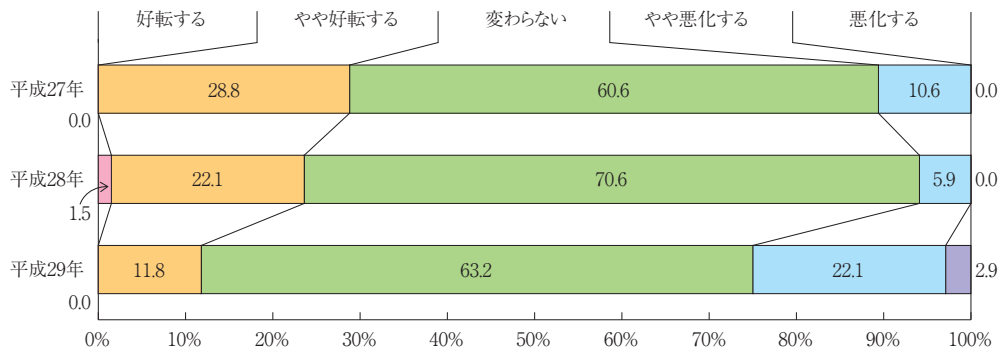
～「悪化する」が大幅増加～

	平成27年	平成28年 (a)	平成29年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	28.8%	23.5%	11.8%	△11.8% [※]
変わらない	60.6%	70.6%	63.2%	△7.4% [※]
やや悪化・ 悪化	10.6%	5.9%	25.0%	19.1% [※]

図表1 国内景気見通し



図表2 県内景気見通し



「県内景気」においては、「好転する」「やや好転する」及び「変わらない」とする意見が減少、「悪化する」「やや悪化する」とする意見が大幅に増加した。「好転・やや好転する」との回答が平成28年の23.5%から29年は11.8%と減少、特に「好転する」とする回答は28年が1.5%と少数ながら存在したものの、29年は0件であった。

一方、「やや悪化・悪化する」との回答は、28年の5.9%から29年は25.0%と大幅に増加した。「変わらない」とする回答は、28年の70.6%から29年は63.2%と前年より若干減少した（図表2）。

「変わらない」とする意見が半数を超える状況に変わりはないものの、国内外の不安要素と、復興需要の先細り、さらには足元で慢性的な人手不足が続いている状況の中で、県内経済についても悲観的な意見が増加したものとみられる。

3. 売上・生産見通し

Q. 平成29年の貴社の「売上・生産見通し」は、平成28年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転・やや好転」が減少～

	平成27年	平成28年 (a)	平成29年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	43.9%	53.0%	41.2%	△11.8ポイント
変わらない	39.4%	42.6%	47.1%	4.4ポイント
やや悪化・ 悪化	16.7%	4.4%	11.8%	7.4ポイント

「好転・やや好転する」との回答は、平成28年の53.0%から平成29年は41.2%と前年比11.8ポイント減少した。一方、「やや悪化・悪化する」との回答は平成28年の4.4%から平成29年は11.8%と7.4ポイント増加した。「変わらない」とする回答は47.1%と前年と比較し4.4ポイント増加した。好転傾向を予想する回答が大きく減少、悪化傾向を予想する回答が増加した（図表3）。

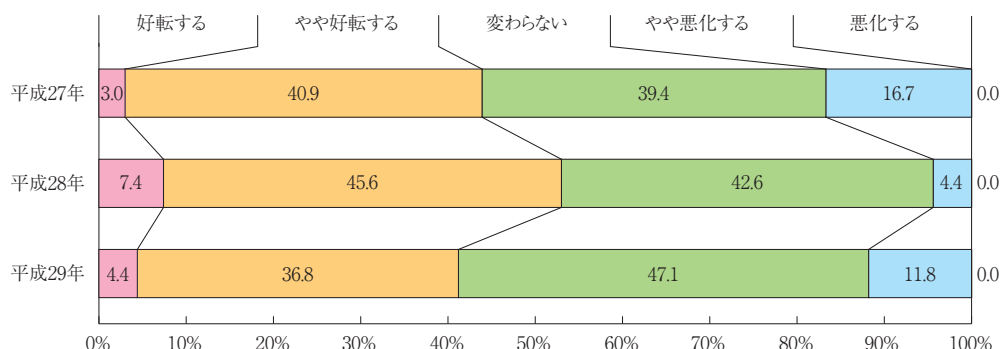
「好転・やや好転する」の理由については、「営業力強化」が最も多く、「受注の好調維持・増加」「設備投資強化」「東京オリンピックに係る需要増」が続いている。営業力強化や設備投資実施など、今後の市場回復を意識しているものとみられる。また、2020年開催の東京オリンピックに向けた需要増加を期待する声も寄せられた。一方、「変わらない」の理由については、「需要横ばい」が最も多く、ついで「先行きが不透明」との回答が上位を占めた。中国経済などの状況変化や次期米大統領にトランプ氏が決定したことを受け、先行きに不安を感じているものと思われる。「やや悪化・悪化する」の理由については、「需要の不服感」「海外経済の低迷」「復興需要の終息」などの意見が寄せられた（図表4）。

4. 採算見通し

Q. 平成29年の貴社の「採算状況の見通し」は、平成28年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転・やや好転」が減少、
「やや悪化・悪化」が増加～

図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
営業力強化	9	需要横ばい	10	需要の一服感	3
受注の好調維持・増加	6	先行きが不透明	6	海外経済の低迷	2
設備投資強化	3	落込み要因を営業努力でカバー	4	復興需要の終息	2
東京オリンピックに係る需要増	3	海外経済の不透明感	3	為替リスク	1
景気回復による需要増	2	人手不足	2		
マーケットの拡大	2	災害復興による需要一段落	2		
製品の需要堅調	2	風評被害	1		
業務効率化	1	景気横ばい	1		
		競争の激化	1		
合計	28	合計	30	合計	8

※重複回答あり

	平成27年	平成28年 (a)	平成29年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	33.3%	44.1%	38.2%	△5.9ポイント
変わらない	42.4%	42.6%	38.2%	△4.4ポイント
やや悪化・ 悪化	24.2%	13.2%	23.5%	10.3ポイント

採算状況見通しを「好転・やや好転する」との回答は38.2%となり、前年の44.1%から5.9ポイント減少した。一方、「やや悪化・悪化する」との回答は23.5%となり、前年の13.2%から10.3ポイントの大幅増加となった。「変わらない」とする回答は38.2%と前年に比較し微減となった。売上・生産見通し同様、採算面でも悪化を予想する意見が多かった（図表5）。

「好転・やや好転する」の理由については、「生産性向上・効率化の推進」「投資効果」をあげる

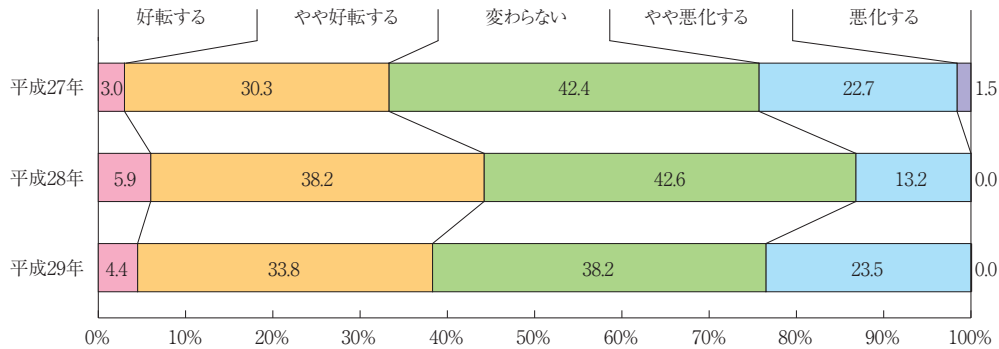
回答が最も多く、「新製品開発」「営業努力による売上増加」が続いた。これまでの企業努力が効果を発揮しはじめるという予想をする企業が多い。「変わらない」の理由については、売上や収益減少を「営業努力」でカバーしようとする意見が多かった。「やや悪化・悪化する」の理由については、「原材料単価の高騰」「売上減少」「人件費の増加」などが上位となった。円安の進行による原材料の高騰や人手不足による人件費の増加を懸念しているものと思われる（図表6）。

5. 今年の課題

Q. 平成29年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「人材(財)育成・社員教育」をあげたのが25社と最も多く、ついで「人材(財)確保・新卒採用の

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
生産性向上・効率化の推進	6	営業努力で維持	9	原材料単価の高騰	4
投資効果	6	原料コストの維持・見直し	5	売上減少	3
新製品開発	4	売上げ横ばい	2	人件費の増加	3
営業努力による売上増加	3	競争激化	2	復興需要の減少	3
コスト削減	2	人件費の増加	2	設備投資コストの増加	3
景気回復による需要回復	2	円高	2	円高	2
戦略見直し、体制強化	1	コストの増加	1	競争激化による受注減	2
円安	1			円安	1
販売価格の値上げ	1				
合計	26	合計	23	合計	21

※重複回答あり

推進」が15社と続き、人材(財)関連を合計すると40件と、全体の約3分の1を占める状況であった。人材(財)育成による戦力強化を図る一方、本県の有効求人倍率は全国平均を上回り、製造業やサービス業を中心とした人手不足が経営に大きな影響を与えているものと思われる。その他、「事業・営業力・収益力の強化」(14社)、「商品開発・技術開発」(9社)などが続き、総合力強化を考えている企業が多いとみられる(図表7)。

6. 実施予定の事業・施策

Q. 平成29年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

平成29年に各企業が予定する事業・施策として、「設備投資、店舗展開」をあげる企業が18社と最も多く、ついで「社内体制の強化」「営業力強化」

などが続いている。積極的に業容拡大を図る姿勢がうかがえる。また、人材(財)育成・確保や競争力・管理体制の強化など、組織の強化を図るとする意見も多くみられた(図表8)。

7. 最大関心事

Q. 平成29年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

平成29年の最大関心事は、昨年まで「業界動向」が1位を占めることが多かったが、本年は「株・為替動向」「今後の復興、除染等の方向性」が1位、2位となった。3位の「業界動向」について、4位は「アメリカの動向」となった。本アンケート実施時期(昨年11月)が米大統領選挙の時期と重なったため、大方の予測に反してトランプ氏が勝利したことにより、本年1月の大統領

図表7 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数
人材(財)育成・社員教育	25	風評被害の対応	3
人材(財)確保・新卒採用の推進	15	顧客満足度アップ	2
事業・営業力・収益力の強化	14	原料の安定調達	2
商品開発・技術開発	9	採算性の向上	2
コストの適正化・低減	7	女性活躍の推進	2
効率性の追求・生産性向上	7	海外展開	1
新規事業の拡大	6	店舗づくり	1
競争力の強化	5	設備の更新	1
管理体制の強化	5	地域貢献	1
組織力の強化	3	ネット通販の拡大	1
売上拡大	3	グループ経営の強化	1
安全操業	3	市場開拓	1
従業員の高齢化(技術の伝承)	3	合 計	123

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数
設備投資、店舗展開	18	コスト削減	2
社内体制の強化	11	新しい経営計画の実施	2
営業力強化	10	産学官連携	2
効率化の推進	9	事業承継	1
新事業開拓・事業強化	7	生産体制の強化	1
人材(財)育成	7	風評被害の払拭	1
商品開発	6	全製品の放射線物質検査	1
競争力の強化	5	技能の継承	1
地域貢献、CSR	4	IT化	1
管理体制の強化	3	海外展開	1
人材(財)確保	3	合 計	96

※重複回答あり

就任後の動向が不透明であると感じている経営者が多かったものとみられる。また、「最大の関心事」でも人手不足の影響について関心を寄せる意見が多かった。その他、意見は多岐にわたっており、企業経営者が新年を迎えるにあたり、広範囲の事象について考えを巡らせている様子がうかがえる(図表9)。

8. おわりに

冒頭にも述べたとおり、昨年は年初から日経平

均株価が大きく下落、アベノミクスの効果が十分に認識できない状況の中、4月には熊本地震が発生するなど、自然災害を含め様々な不安要素が顕在化、政府は2017年4月の消費税10%引き上げを2019年10月に再延期するなど景気浮揚を図っているが、内閣府が昨年12月発表した実質GDP(季節調整値)は年率換算で+1.3%と、3期連続でプラス成長は保ったものの、景気回復は依然として力強さに欠ける状況となっている。国外に目を向けると、イギリスのEU離脱や米国の次期大統領

図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
株・為替動向	15	関連税制改正	2
今後の復興、除染等の方向性	14	消費税増税の影響	2
業界動向	12	地方創生のあり方	2
アメリカの動向	11	異常気象	2
人手不足・人材(財)確保	8	関連法律改正	1
原油価格	8	イギリスのEU離脱	1
人口減少・少子高齢化	7	TPPの行方	1
景気動向	6	県内観光の動向	1
中国等の新興国動向	6	公共工事の動向	1
エネルギー問題	3	オリンピック景気	1
風評払拭	3		
原発事故問題	2	合 計	109

※重複回答あり

領にトランプ氏が決定し、韓国では朴槿恵大統領の弾劾訴追案が同国会で可決されるなど、多くの政治的な不安要素が存在し、日本経済はますます混迷度を深める状況の中、平成29年はスタートした。

本県経済に目を向けると、去年は公共投資と住宅投資が堅調に推移する反面、震災後5年を経過、「集中復興期」から「復興・創成期」への新たなステップに進む中で、いわゆる「復興特需」はピークを過ぎたという感が現実になりつつある。県内観光客の入込数も回復しているとはいえ、いまだ震災・原発事故前の水準までには至らず、特に国内全体としては外国人観光客が大幅増加しているのに対し、来日外国人の来県率が1%にも満たない状況となっており、「観光」を主要産業の一つとしてとらえる本県では、観光振興の力強い推進が喫緊の課題であるといえる。

本年の本県経済は、一部では弱い動きがみられるものの、全体では持ち直しの動きが続いていくものと見込まれるが、復興需要の終息とともに、「復興」から「発展」に向けた地域活性化、本県経済のさらなる強化に向けた動きが強まることを期待したい。

今回のアンケートでは、平成29年は国内景気、県内景気、売上・生産見込み、採算見通しのい

れも「好転する」「やや好転する」という意見が前年比減少し、「やや悪化する」「悪化する」の意見が増加した。繰り返しになるが、震災・原発事故から5年以上経過し「復興需要」に終息の感がみられる中、風評払拭がいまだ「道半ば」であることや消費の伸び悩み、人手不足などのマイナス要因が改善せず、さらにはTPPの行方や原油価格上昇等の不安要素が内在し、今後の景気見通しに悲観的な意見を寄せる本企業経営者が増加したと思われる。

去年は避難指示解除による相双地域での商業施設再オープンやJR常磐線の小高（南相馬市）以北が再開通し仙台圏と結ばれるなどの明るい話題もあった。本アンケートでは今後の業容拡大を図るため、積極的な投資や営業力強化を進めていくとする企業経営者も多く、本年の本県経済が震災・原発事故からの「復興」から「発展」の段階に進み、一歩ずつ力強い歩みを進めていくことを期待したい。

社内体制や企業総合力のさらなる強化を図り、力強く前進しようとする企業経営者の皆さまに敬意を表するとともに、今回のアンケート調査に寄せられたご意見を、多くの方々にご参考にしていただければ幸いである。

(担当：佐山 充)